

3 文部科学省担当部門

1119-04 学校給食（国公立）★★

1 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	業務資料	スポーツ・青少年局学校健康教育課	部内資料
2	地方財政統計年報	総務省自治財政局	

2 生産額

(1) 保護者負担分

学校給食実施生徒数×平均給食費

(2) 公費負担分

人件費+物件費+維持補修費

(3) 社会資本減耗

内閣府推計額を使用

(4) 生産額

(1)+(2)+(3)

3 投入額

保護者負担分はすべて食材の投入とした。

4 産出額

保護者負担分はすべて家計消費支出、公費負担分のうち国立分は中央政府個別的消費支出、公立分は地方政府個別的消費支出に算出した。

1119-05 学校給食（私立）★

1 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	業務資料	スポーツ・青少年局学校健康教育課	部内資料

2 生産額

(1) 保護者負担分

学校給食実施生徒数×平均給食費

(2) 対民間非営利団体消費支出

国公立の公費負担分の構成割合により推計した。

(3) 生産額

(1)+(2)

3 投入額

学校教育（国公立）における構成割合を参考にした。

4 産出額

学校教育（国公立）における構成割合を参考にした。

8211-01 学校教育（国公立）★★

1 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	学校基本調査報告書	生涯学習政策局	
2	地方教育費調査報告書	〃	
3	業務資料	日本スポーツ振興センター	部内資料
4	決算	財政調査会	
5	公立学校施設実態調査	文教施設部	
6	業務資料	文教施設部施設企画課	部内資料

2 生産額

(1) 国立学校及び放送大学学園の設置する大学（附属病院・附置研究所を除く）の平成12年度経常経費

消費的支出+図書購入費+共済組合負担金

—日本スポーツ振興センター共済掛金

(2) 公立学校（附属病院・附置研究所を除く）の平成12年度経常経費

消費的支出—恩給費+図書購入費
—日本スポーツ振興センター共済掛金

(3) 資本減耗引当

内閣府推計額を使用

(4) 暦年換算率

平成11年度消費的支出（国公立学校・放送大学）
÷平成12年度消費的支出（国公立学校・放送大学）
×0.25+0.75

(5) 生産額

((1)+(2))×(4)+(3)

3 投入額

生産額を資料を用いて分割し、各部門への投入額を推計した。

4 産出額

(1) 家計消費支出を授業料・検定料・入学金等より求める。

(2) 中央政府集会的消費支出・中央政府個別的消費支出を国立学校の生産額から家計消費支出と資本減耗引当を差し引いて求める。

- (3) 地方政府個別的消費支出を公立学校の生産額から家計消費支出と資本減耗引当を差し引いて求める。

8211-02 学校教育（私立）★

1 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	業務資料	日本私立学校振興・共済事業団	部内資料
2	業務資料	日本スポーツ振興センター	部内資料

2 生産額

- (1) 私立学校（附属病院・附置研究所を除く）の平成12年度経常経費

消費的支出＋図書購入費－奨学金
－日本スポーツ振興センター共済掛金

- (2) 資本減耗引当

平成11年度末有形固定資産残高×減価償却率

- (3) 暦年換算率

平成11年度消費的支出÷平成12年度消費的支出×
0.25＋0.75

- (4) 生産額

(1)×(3)＋(2)

3 投入額

生産額を資料を用いて分割し、各部門への投入額を推計した。

4 産出額

- (1) 家計消費支出を学生生徒納付金と手数料より求める。
(2) 対民間非営利団体消費支出を生産額から(1)を差し引いて求める。

8213-01 社会教育（国公立）★★

1 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	地方教育費調査報告書	生涯学習政策局	
2	決算	財政調査会	
3	社会教育調査報告書	生涯学習政策局	
4	国立国会図書館年報	国立国会図書館	

2 生産額

- (1) 国立施設（国会図書館、博物館、美術館、その他の社会教育施設）の平成12年度経常経費

施設の歳出決算額－施設整備費－展示物購入費

- (2) 公立施設（社会教育調査の範囲）の平成12年度消費的支出

- (3) 資本減耗引当

内閣府推計額を使用

- (4) 暦年換算率

平成11年度消費的支出（国公立施設）÷平成12年度消費的支出（国公立施設）×0.25＋0.75

- (5) 生産額

((1)＋(2))×(4)＋(3)

3 投入額

生産額を資料を用いて分割し、各部門への投入額を推計した。

4 産出額

- (1) 家計消費支出を入場料収入等より求める。
(2) 中央政府集合的消費支出・中央政府個別的消費支出・地方政府個別的消費支出を生産額から(1)を差し引いて求める。

8213-02 社会教育（非営利）★

1 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	地方教育費調査報告書	生涯学習政策局	
2	社会教育調査報告書	〃	
3	業務資料	調査企画課	部内資料
4	民間非営利団体調査報告書	内閣府経済社会総合研究所	
5	決算	財政調査会	

2 生産額

- (1) 私立施設（社会教育調査の範囲）の平成12年度平均経費に、資料から該当事業数を乗じて推計した。

- (2) 社会通信教育（文部科学省認定団体分）の平成12年度経常経費

(入学金＋受講料)×平成12年度入学者数

- (3) 資本減耗引当

試算値を使用

- (4) 暦年換算率

「社会教育（国公立）★★」と同じ。

(5) 生産額

$$((1) + (2)) \times (4) + (3)$$

3 投入額

生産額を資料を用いて分割し、各部門への投入額を推計した。

4 産出額

- (1) 家計消費支出を資料より求める。
 (2) 対民間非営利団体消費支出を求める。
 (生産額 - (1))

8213-03 その他の教育訓練機関（国公立）★★

1 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	業務資料	調査企画課	部内資料
2	行政機関組織図	人事院企画法政課	
3	事業所・企業統計調査報告	総務省統計調査部	
4	決算	財政調査会	
5	特殊法人決算報告書	特殊法人	
6	地方公共団体財政支出内容調査	内閣府経済社会総合研究所	

2 生産額

- (1) 国立施設（事業所・企業統計調査報告の範囲）の平成12年度経常経費

ア 総経常経費

平成12年度国立施設の職員一人当たり経常経費 × 「その他の教育施設（国立）」の事業所・企業統計調査報告による従業者数

イ 資本減耗引当

内閣府推計額を使用

- ウ 平成12年度経常経費
ア+イ

- (2) 公立施設（事業所・企業統計調査報告の範囲）の平成12年度経常経費

ア 総経常経費

平成12年度国立施設の職員一人当たり経常経費 ÷ 平成7年度国立施設の職員一人当たり経常経費 × 平成7年度公立施設の職員一人当たり経常経費 × 「その他の教育施設（公立）」の事業所・企業統計調査報告による従業者数

イ 資本減耗引当

内閣府推計額を使用

- ウ 平成12年度経常経費
ア+イ

(3) 暦年換算率

平成11年度国立施設の経常経費 ÷ 平成12年度国立施設の経常経費 × 0.25 + 0.75

(4) 生産額

$$((1)ア + (2)ア) \times (3) + (1)イ + (2)イ$$

3 投入額

生産額を資料を用いて分割し、各部門への投入額を推計した。

4 産出額

基本的に投入側のデータを採用した。

8213-04 その他の教育訓練機関（産業）

1 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	サービス業基本調査報告	総務省経済統計課	
2	事業所・企業統計調査報告	総務省統計調査部	
3	地方公共団体財政支出内容調査	内閣府経済社会総合研究所	

2 生産額

- (1) 職業訓練施設従業員一人当たり売上高
 (2) 民営の「その他の教育施設」の従業員数
 (3) 暦年換算率
 「その他の教育訓練機関（国公立）★★」参照
 (4) 生産額
 (1) × (2) × (3)

3 投入額

生産額を資料を用いて分割し、各部門への投入額を推計した。

4 産出額

基本的に投入側のデータを採用した。

8221-01 自然科学研究機関（国公立）★★

1 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	業務資料	調査企画課	部内資料

2	科学技術研究調査報告	総務省統計調査部
3	特殊法人決算報告書	特殊法人

2 生産額

(1) 学校研究機関

ア 国立大学附置研究所・共同利用機関の平成12年度研究費

研究費－有形固定資産購入費

イ 年度・暦年転換率

平成11年度研究費÷平成12年度研究費
×0.25+0.75

ウ 生産額

ア×イ

(2) その他の研究機関

ア 国営研究機関・特殊法人研究機関の平成12年度研究費

研究費－有形固定資産購入費

イ 暦年換算率

平成11年度研究費÷平成12年度研究費
×0.25+0.75

ウ 生産額

ア×イ

(3) 資本減耗引当

内閣府推計額を使用

(4) 総生産額

(1)ウ+(2)ウ+(3)

3 投入額

生産額を資料を用いて分割し、各部門への投入額を推計した。

4 産出額

基本的に投入側のデータを採用した。

8221-02 人文科学研究機関（国公立）★★

1 推計資料

「自然科学研究機関（国公立）★★」と同じ。

2 生産額

「自然科学研究機関（国公立）★★」と同じ。

3 投入額

「自然科学研究機関（国公立）★★」と同じ。

4 産出額

「自然科学研究機関（国公立）★★」と同じ。

8221-03 自然科学研究機関（非営利）★

1 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	科学技術研究調査報告	総務省統計調査部	

2 生産額

私立学校に附置して設置される研究機関が行う自然科学に関する実験、研究活動を範囲とする。

(1) 私立大学附置研究所の平成12年度研究費

研究費－有形固定資産購入費

(2) 暦年換算率

平成11年度研究費÷平成12年度研究費
×0.25+0.75

(3) 資本減耗引当

資料を用いて推計した。

(4) 生産額

(1)×(2)+(3)

3 投入額

生産額を資料を用いて分割し、各部門への投入額を推計した。

4 産出額

基本的に投入側のデータを採用した。

8221-04 人文科学研究機関（非営利）★

1 推計資料

「自然科学研究機関（非営利）★」と同じ。

2 生産額

「自然科学研究機関（非営利）★」と同じ。

3 投入額

「自然科学研究機関（非営利）★」と同じ。

4 産出額

「自然科学研究機関（非営利）★」と同じ。

8221-05 自然科学研究機関（産業）

1 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	科学技術研究調査報告	総務省統計調査部	

2 生産額

(1) 民営研究機関の平成12年度研究費

研究費－有形固定資産購入費

- (2) 暦年換算率

$$\text{平成11年度研究費} \div \text{平成12年度研究費} \times 0.25 + 0.75$$
- (3) 資本減耗引当
 資料を用いて推計した。
- (4) 生産額
 $(1) \times (2) + (3)$

3 投入額
 生産額を資料を用いて分割し、各部門への投入額を推計した。

4 産出額
 基本的に投入側のデータを採用した。

8221-06 人文科学研究機関（産業）

1 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	科学技術研究調査報告	総務省統計調査部	
2	特殊法人決算報告書	特殊法人	

2 生産額

- (1) 民営研究機関・特殊法人研究機関の平成12年度研究費
 研究費－有形固定資産購入費
- (2) 暦年換算率

$$\text{平成11年度研究費} \div \text{平成12年度研究費} \times 0.25 + 0.75$$
- (3) 資本減耗引当
 資料を用いて推計した。
- (4) 生産額
 $(1) \times (2) + (3)$

3 投入額
 「自然科学研究機関（産業）」と同じ。

4 産出額
 「自然科学研究機関（産業）」と同じ。

8222-01 企業内研究開発

1 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	科学技術研究調査報告	総務省統計調査部	

2 生産額

- (1) 平成12年度社内使用研究費
 人件費＋原材料費＋減価償却費＋その他の経費
- (2) 暦年換算率

$$\text{平成11年度研究費} \div \text{平成12年度研究費} \times 0.25 + 0.75$$
- (3) 生産額
 $(1) \times (2)$

3 投入額

生産額を資料を用いて分割し、各部門への投入額を推計した。

4 産出額

基本的に投入側のデータを採用した。

4 財務省担当部門

- 1121-01 清酒
- 1121-02 ビール
- 1121-03 ウィスキー類
- 1121-09 その他の酒類

1 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	平成12年酒類製造業投入調査	財務総合政策研究所調査統計部	特別調査
2	国税庁統計年報書	国税庁長官官房企画課	

2 生産額

原則として、次の算式により算出した。

$$(\text{数量}) \times (\text{平均単価}) = (\text{生産額})$$

資料2から得られた平成11年度及び平成12年度の各酒類の生産数量を月割計算により暦年ベースに換算し、生産数量を推計した。

資料1、2及び国税庁のヒアリング等から平均単価を推計した。

3 投入額

資料1の調査結果に基づき産業連関表の各部門に分類のうえ、生産額規模へ拡大して推計した。その際、資料1において区分されていない部門については、企業へのヒアリング、他省庁の調査結果等を参考に既存の部門を再区分し、推計した。

4 産出額

他省庁の投入額推計に基づき各列部門に分類し、推計した。

なお、商業マージンについては、資料1と国税庁の部内資料及びヒアリングに基づき算出した。

1141-01 たばこ

1 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	工業統計調査（組替表）	総務省統計基準部	部内資料

2 生産額

資料1に基づき推計した。

3 投入額

資料1及び日本たばこ産業㈱へのヒアリングに基づき推計した。

4 産出額

他部門投入額及び日本たばこ産業㈱へのヒアリングに基づき推計した。

2029-03 塩

1 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	工業統計調査（組替表）	総務省統計基準部	部内資料
2	塩需給実績	理財局	

2 生産額

資料1に基づき推計した。

3 投入額

資料1及び塩事業者数社へのヒアリングに基づき推計した。

4 産出額

資料2、他部門推計額及び塩事業者数社へのヒアリングに基づき推計した。

8519-02 法務・財務・会計サービス

1 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	平成11年サービス業基本調査（組替表）	総務省統計基準部	部内資料
2	平成12年サービス業投入調査	〃	特別調査

2 生産額

資料1の推計資料（補正）による。

3 投入額

資料2に基づき推計した。

4 産出額

資料2及び他部門推計額に基づき推計した。

5 厚生労働省担当部門

1519-03 繊維製衛生材料

1 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	工業統計調査（組替表）	総務省統計基準部	部内資料
2	貿易統計（組替表）	〃	〃
3	衛生材料製造業投入調査	統計情報部	特別調査
4	平成13年版TKC経営指標	TKC全国会	
5	産業連関表（7年）	総務省統計基準部	

2 生産額

ア 資料1による製造品出荷額（全規模）と製造品在庫増減額（全規模）の合計額

イ 資料1による半製品・仕掛品在庫増減額（従業者10人以上）

ア～イの合計額を生産額とした。

3 投入額

資料3による売上高に対する経費の内訳比率を用いて、資料4及び5を参考に各部門へ配分した。

4 産出額

資料1により生産者製品在庫純増と半製品・仕掛品在庫純増へ、資料2により輸出（普通貿易）、（控除）輸入（普通貿易）、関税へ産出し、その他は資料5を参考に投入側の需要により各部門へ産出した。

2061-01 医薬品

1 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	薬事工業生産動態統計調査年報	医政局	
2	動物用医薬品、医薬部外品、生産（輸入）販売高年報	農林水産省消費・安全局	
3	工業統計調査（組替表）	総務省統計基準部	部内資料
4	医薬品製造業投入調査	統計情報部	特別調査

5	貿易統計（組替表）	総務省統計基準部	部内資料
6	薬事ハンドブック2002	じほう	
7	平成13年版TKC経営指標	TKC全国会	
8	産業連関表（7年）	総務省統計基準部	

2 生産額

ア 資料1による医薬品及び医薬部外品の生産額

イ 資料2による動物用医薬品及び医薬部外品の生産額

ウ 資料3による半製品・仕掛品在庫増減額（従業者10人以上）

ア～ウの合計額を生産額とした。

3 投入額

資料4による売上高に対する経費の内訳比率を用いて、資料6～8を参考に各部門へ配分した。

4 産出額

資料1により医療用医薬品とその他の医薬品（一般医薬品、配置用家庭薬）に分割し、投入側の需要により医療用医薬品を医療、介護部門へ、資料8を参考にその他の医薬品及び医薬部外品を家計消費支出等へ産出した。動物用医薬品・医薬部外品については畜産、漁業部門へ産出した。

また、資料3により生産者製品在庫純増と半製品・仕掛品在庫純増へ、資料5により輸出（普通貿易）、（控除）輸入（普通貿易）、関税へ産出した。

5211-01 上水道・簡易水道

1 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	地方財政統計年報（11,12年度）	総務省自治財政局	
2	水道統計（11,12年）	健康局	
3	産業連関表（7年）	総務省統計基準部	

2 生産額

資料1による地方公共団体の上水道・簡易水道事業における営業収益額（ただし、受託工事収入は除く）を暦年換算し、生産額とした。

なお、暦年換算は次式によった。

(11年度の営業収益) × 1/4 + (12年度の営業収益)

× 3/4

3 投入額

資料1及び2により大枠を決め、資料3を参考に各部門へ配分した。

4 産出額

資料2及び3を参考に投入側の需要により各部門へ産出した。

8311-01 医療（国公立）

1 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	一般会計、特別会計決算報告書	財務省	
2	地方財政統計年報	総務省自治財政局	
3	労働福祉事業団損益計算書	労働福祉事業団	
4	医療施設調査	統計情報部	
5	平成13年医療経済実態調査	中央社会保険医療協議会	
6	基金年報（11, 12年度）	社会保険診療報酬支払基金	
7	老人医療事業年報（11, 12年度）	保険局	
8	国民健康保険事業年報（11, 12年度）	〃	
9	国民医療費	統計情報部	
10	病院経営実態調査報告	全国公私病院連盟	
11	平成13年版TKC経営指標	TKC全国会	
12	産業連関表（7年）	総務省統計基準部	

2 生産額

ア 資料1による国立病院の医療収入を暦年変換した。

イ 資料2による公立病院の医療収入を暦年変換した。

ウ 資料1, 4及び5による一般診療所と歯科診療所の医療収入を暦年変換した。

エ 資料3による労働福祉事業団の医療収入を暦年変換した。

ア～エの合計額を生産額とした。

なお、暦年変換は次式による比率を用いた。

(資料6による社会保険診療報酬支払確定額+資料7による老人医療費+資料8による国民健康保険給付状況)の暦年値 / (同項目)の年度値

3 投入額

資料1～2, 5及び10～11より大枠を決め、資料12を参考に各部門へ配分した。

4 産出額

資料9を参考に医療給付等を中央政府個別的消費支出へ、残額を家計消費支出へ産出した。

8311-02 医療（公益法人等）

1 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	主要公的医療機関の状況	医政局	
2	医療施設調査	統計情報部	
3	平成13年度版今日の私学財政 大学・短期大学編	日本私立学校振興・共済事業団	
4	平成13年医療経済実態調査	中央社会保険医療協議会	
5	基金年報（11, 12年度）	社会保険診療報酬支払基金	
6	老人医療事業年報（11, 12年度）	保険局	
7	国民健康保険事業年報（11, 12年度）	〃	
8	国民医療費	統計情報部	
9	病院経営実態調査報告	全国公私病院連盟	
10	平成13年版TKC経営指標	TKC全国会	
11	産業連関表（7年）	総務省統計基準部	

2 生産額

ア 資料1による公的医療機関と社会保険関係団体の病院医療収入を暦年変換した。

イ 資料1及び2による公益法人とその他の法人の病院医療収入を暦年変換した。

ウ 資料3による学校法人の病院医療収入を暦年変換した。

エ 資料2及び4による一般診療所と歯科診療所の医

業収入を暦年変換した。

ア～エの合計額を生産額とした。

暦年変換は国公立と同じ比率を用いた。(資料5～7による)

3 投入額

資料1, 3～4及び9～10により大枠を決め、資料11を参考に各部門へ配分した。

4 産出額

資料8を参考に医療給付等を中央政府個別的消費支出へ、残額を家計消費支出へ産出した。

8311-03 医療(医療法人等)

1 推計資料

No.	資料名	出所	備考	
1	国民医療費	統計情報部	部内資料	
2	サービス業基本調査(元年, 11年)(組替表)	総務省統計基準部		
3	事業所・企業統計調査(61, 3, 8, 11年)	総務省統計調査部		
4	平成13年消費者物価指数年報	"		
5	基金年報(11, 12年度)	社会保険診療報酬支払基金		
6	老人医療事業年報(11, 12年度)	保険局		
7	国民健康保険事業年報(11, 12年度)	"		
8	平成13年医療経済実態調査	中央社会保険医療協議会		
9	病院経営実態調査報告	全国公私病院連盟		
10	平成13年版TKC経営指標	TKC全国会		
11	医療業投入調査	統計情報部		特別調査
12	産業連関表(7年)	総務省統計基準部		

2 生産額

ア 資料1による国民医療費を暦年変換した額に資料8から推計した保険・公費負担以外の医療費を加えて病院、一般診療所及び歯科診療所の生産額とした。

イ 資料1による老人訪問看護医療費、訪問看護医療費及び薬局調剤医療費を暦年変換した。

ウ 資料2による助産所、療術業、歯科技工所及び医療に附帯するサービス業の事業収入額に、資料3による従業者数の伸び率と資料4によるインフレ率を乗じた。

ア～ウの合計額を医療3部門の生産額計とし、ここから国公立及び公益法人等の生産額を減じて、医療法人等の生産額とした。

暦年変換は国公立と同じ比率を用いた。(資料5～7による)

3 投入額

資料3及び8～11により大枠を決め、資料12を参考に各部門へ配分した。

4 産出額

資料1を参考に医療給付等を中央政府個別的消費支出へ、投入側の需要により医療に附帯するサービスなどを医療、介護部門へ、資料12を参考に家計外消費支出及び家計消費支出へ産出した。

8312-01 保健衛生(国公立)★★

1 推計資料

No.	資料名	出所	備考	
1	一般会計決算報告書(11, 12年度)	財務省	部内資料	
2	地方財政統計年報(11, 12年度)	総務省自治財政局		
3	平成11年サービス業基本調査(組替表)	総務省統計基準部		
4	事業所・企業統計調査(3, 8年)	総務省統計調査部		
5	平成13年消費者物価指数年報	"		
6	財政金融統計月報(国有財産特集)	財務省財務総合政策研究所		
7	地方公共団体財政支出内容調査	内閣府経済社会総合研究所		特別調査
8	保健衛生事業投入調査	統計情報部		
9	産業連関表(7年)	総務省統計基準部		"

2 生産額

ア 資料1による検疫所の消費的支出を暦年換算した。

イ 資料2による保健所の消費的支出を暦年換算し

た。

ウ 資料3による従業者1人当たりの事業支出額に、資料4による国・地方公共団体の従業者数と資料5によるインフレータを乗じた。

エ 資料6により減価償却費を算出した。ソフトウェアの固定資本減耗額については、内閣府との調整により算出した。

ア～エの合計額を生産額とした。

なお、暦年換算は次式によった。

$(11年度の消費的支出) \times 1/4 + (12年度の消費的支出) \times 3/4$

3 投入額

資料7により大枠を決め、資料8及び9を参考に各部門へ配分した。

4 産出額

資料1～4、6及び9を参考に中央政府個別的消費支出と地方政府個別的消費支出へ、内生部門は投入側の需要により各部門へ産出した。

8312-02 保健衛生（産業）

1 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	平成11年サービス業基本調査(組替表)	総務省統計基準部	部内資料
2	事業所・企業統計調査(8,11年)	総務省統計調査部	
3	平成13年消費者物価指数年報	〃	
4	平成11年サービス業基本調査	〃	
5	保健衛生事業投入調査	統計情報部	特別調査
6	産業連関表(7年)	総務省統計基準部	

2 生産額

資料1による従業者1人当たり事業収入額に、資料2による非営利と産業を含めた従業者数と資料3によるインフレータを乗じた額を生産額とした。

3 投入額

資料4及び5による事業収入に対する運営経費の内訳比率を用いて、資料6を参考に各部門へ配分した。

4 産出額

資料1及び6を参考に投入側の需要により各部門へ産出した。

8313-01 社会保険事業（国公立）★★

1 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	特別会計決算報告書(11,12年度)	財務省	
2	国民健康保険事業年報(11,12年度)	保険局	
3	介護保険事業状況報告	老健局	
4	地方財政統計年報(11,12年度)	総務省自治財政局	
5	財政金融統計月報(国有財産特集)	財務省財務総合政策研究所	
6	産業連関表(7年)	総務省統計基準部	

2 生産額

ア 資料1による国が行う社会保険事業（厚生保険、船員保険、国民年金、労働保険）の消費的支出を暦年換算した。

イ 資料2～4による地方公共団体が行う社会保険事業（国民健康保険、介護保険、老人保健医療事業）の消費的支出を暦年換算した。

ウ 資料5により減価償却費を算出した。ソフトウェアの固定資本減耗額については、内閣府との調整により算出した。

ア～ウの合計額を生産額とした。

なお、暦年換算は次式によった。

$(11年度の消費的支出) \times 1/4 + (12年度の消費的支出) \times 3/4$

3 投入額

資料1による運営経費の内訳比率を用いて、資料6を参考に各部門へ配分した。

4 産出額

国が行う社会保険事業分を中央政府個別的消費支出へ、地方が行う社会保険事業分を地方政府個別的消費支出へ産出した。

8313-02 社会保険事業（非営利）★

1 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	国家公務員等共済組合事業統計年報(11,12年度)	財務省主計局	
2	日本たばこ産業共済組合財務諸表(11,12年度)	日本たばこ産業共済組合	
3	日本鉄道共済組合財務諸表(11,12年度)	日本鉄道共済組合	
4	日本私立学校振興・共済事業団事業本部決算報告書(11,12年度)	日本私立学校振興・共済事業団	
5	地方公務員共済組合等事業年報(11,12年度)	総務省自治行政局	
6	農林年金事業統計年報(11,12年度)	農林漁業団体職員共済組合	
7	農業者年金基金決算報告書(11,12年度)	農業者年金基金	
8	石炭鉱業年金基金決算報告書(11,12年度)	石炭鉱業年金基金	
9	地方公務員災害補償基金決算報告書(11,12年度)	地方公務員災害補償基金	
10	基金年報(11,12年度)	社会保険診療報酬支払基金	
11	消防団員等公務災害補償等共済基金決算書(11,12年度)	消防団員等公務災害補償等共済基金	
12	健康保険組合事業年報(11,12年度)	健康保険組合連合会	
13	国民健康保険事業年報(11,12年度)	保険局	
14	都道府県国民健康保険団体連合会事業の概況(12,13年度)	国民健康保険中央会	
15	厚生年金基金事業年報(8年度)	厚生年金基金連合会	

16	毎月勤労統計調査年報(7,11,12年)	統計情報部	
17	平成13年消費者物価指数年報	総務省統計調査部	
18	平成13年版TKC経営指標	TKC全国会	
19	社会保険事業投入調査	統計情報部	特別調査
20	産業連関表(7年)	総務省統計基準部	

2 生産額

ア 資料1～14による非営利団体が行う社会保険事業の消費的支出を暦年換算した。

イ 資料15～17により厚生年金基金の消費的支出を算出した。

ア～イの合計額を生産額とした。

なお、暦年換算は次式によった。

$(11年度の消費的支出) \times 1/4 + (12年度の消費的支出) \times 3/4$

3 投入額

資料1, 5, 6, 9, 18及び19による運営経費の内訳比率を用いて、資料20を参考に各部門へ配分した。

4 産出額

全額を対家計民間非営利団体消費支出へ産出した。

8313-03 社会福祉（国公立）★★

1 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	一般会計決算報告書(11,12年度)	財務省	
2	歳出予算要求額明細書(11～13年度)	厚生労働省	
3	国の予算(11,12年度)	財政調査会	
4	社会福祉施設等調査	統計情報部	
5	財政金融統計月報(国有財産特集)	財務省財務総合政策研究所	
6	地方財政統計年報(11,12年度)	総務省自治財政局	
7	地方公務員給与の実態(12,13年)	総務省自治行政局	
8	労働福祉事業団損益計算書(11,12年度)	労働福祉事業団	

9	簡易保険福祉事業 団損益計算書 (11, 12年度)	簡易保険福祉事 業団	
10	心身障害者福祉協 会損益計算書 (11, 12年度)	心身障害者福祉 協会	
11	社会福祉事業投入 調査	統計情報部	特別調査
12	産業連関表 (7年)	総務省統計基準部	

2 生産額

ア 資料1による国立更正援護機関諸施設の運営費を
暦年換算した。

イ 資料1～3による社会福祉全施設の運営費（措置
費国庫負担額+措置費地方負担額+費用徴収額）を
暦年換算し、これを資料4による社会福祉全施設の
総定員に占める公営施設の定員の比率で按分し、国
公立の運営費とした。

ウ 資料4及び5により減価償却費を算出した。ソフ
トウェアの固定資本減耗額については、内閣府との
調整により算出した。

エ 資料6及び7による福祉事務所の経費を暦年換算
した。

オ 資料8～10による各団体の消費支出を暦年換算し
た。

ア～オの合計額を生産額とした。

なお、暦年換算は次式によった。

$$(11年度の運営費) \times 1/4 + (12年度の運営費) \times 3/4$$

3 投入額

資料1, 4～6及び11による運営経費の内訳比率を
用いて、資料12を参考に各部門へ配分した。

4 産出額

簡易保険福祉事業団の業務収入額と施設の費用徴収
額を家計消費支出へ、残額を中央政府個別的消費支出
と地方政府個別的消費支出へ産出した。

	業基本調査		
3	事業所・企業統計 調査 (8, 11年)	総務省統計調査部	
4	社会福祉施設等調 査 (8, 11, 12年)	統計情報部	
5	平成13年消費者物 価指数年報	総務省統計調査部	
6	心身障害者福祉協 会損益計算書 (11, 12年度)	心身障害者福祉 協会	
7	医薬品副作用被害 救済・研究振興調 査機構損益計算書 (11, 12年度)	医薬品副作用被 害救済・研究振 興調査機構	
8	一般会計決算報告 書(11, 12年度)	財務省	
9	歳出予算要求額明 細書(11, 12年度)	厚生労働省	
10	社会福祉事業投入 調査	統計情報部	特別調査
11	産業連関表 (7年)	総務省統計基準部	

2 生産額

資料1による従業者1人当たりの事業支出額に、資
料2～4による非営利団体の従業者数（介護従事者を
除く）と資料5によるインフレーターを乗じて求めた額
から、資料6及び7による運営経費を暦年換算した額
を減じて生産額とした。

3 投入額

資料10による運営経費の内訳比率を用いて、資料11
を参考に各部門へ配分した。

4 産出額

資料4, 8～10により費用徴収額を家計消費支出へ、
残額を対家計民間非営利団体消費支出へ産出した。

8313-04 社会福祉（非営利）★

1 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	平成11年サービス 業基本調査(組替表)	総務省統計基準部	部内資料
2	平成11年サービス	総務省統計調査部	

8314-01 介護（居宅）

8314-02 介護（施設）

1 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	介護給付費支払状況	国民健康保険中央会	
2	平成14年介護事業経営実態調査	老健局	
3	介護保険事業状況報告	〃	
4	介護サービス世帯調査	統計情報部	
5	平成13年医療経済実態調査	中央社会保険医療協議会	
6	社会福祉事業（介護）投入調査	統計情報部	特別調査
7	産業連関表（7年）	総務省統計基準部	

2 生産額

資料1による月別費用額（給付額+自己負担額）の合計額を生産額とした。ただし、平成12年1～3月分は推計値、4～5月分は調整値を用いた。（推計値等は、資料1の平成12年6月～13年3月のサービス別月別データを使用し、回帰的処理により算出した。）

3 投入額

(1) 介護（居宅）

資料2、4及び6により大枠を決め、資料7を参考に各部門へ配分した。

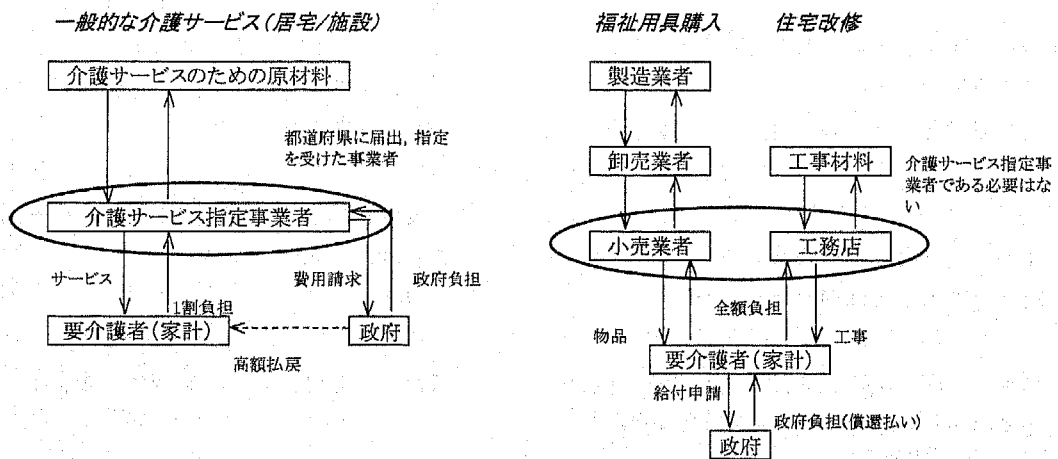
(2) 介護（施設）

資料2、5及び6により大枠を決め、資料7を参考に各部門へ配分した。

4 産出額

資料3により介護給付額を中央政府個別的消費支出へ、自己負担額を家計消費支出へ産出した。

① 介護保険におけるサービスと費用の流れ

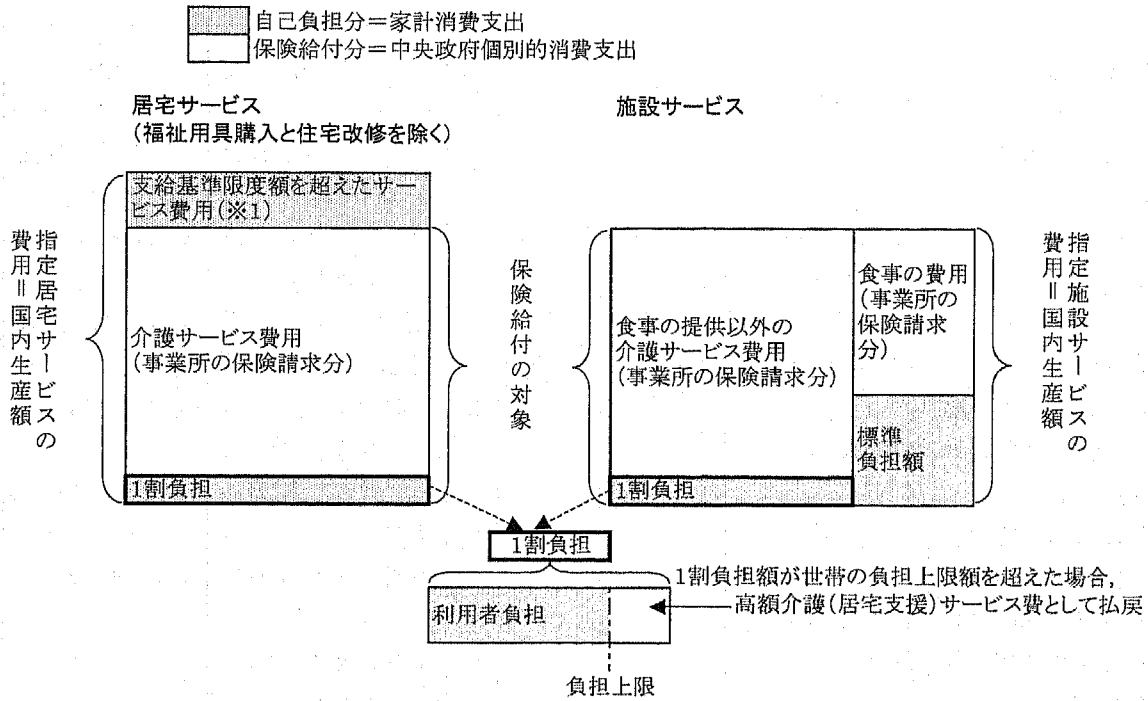


福祉用具購入のサービス提供者(小売店等)と住宅改修のサービス提供者(工務店等)は介護サービス指定事業者である必要がなく、介護部門から付加価値が発生するわけではない。

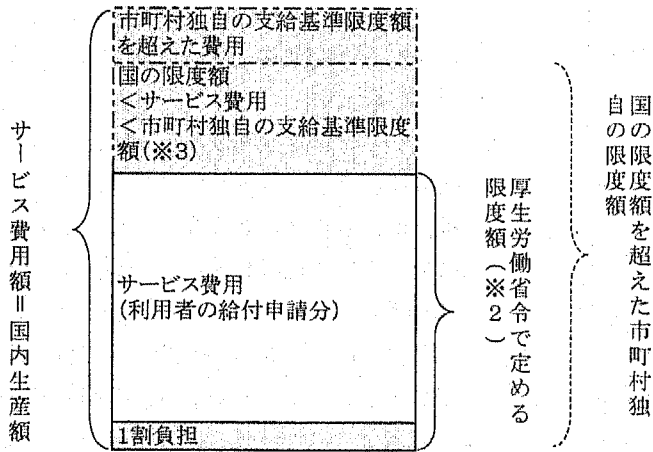
介護保険を利用した福祉用具購入及び住宅改修は、概念的には「介護(居宅)」の範囲であるが、これらの生産額は当該部門では計上せず、福祉用具は「各種財」で、住宅改修は「建設補修」を経由して「住宅賃貸料(帰属家賃)」で計上する。

② 推計の範囲と産出構造

○全国共通のサービス(ただし、在宅給付については市町村独自の支給基準限度額が設定できる。) 財源は第1号及び第2号被保険者の保険料と公費



◆「福祉用具購入」と「住宅改修」(介護の国内生産額には含まれていない)



※1 介護保険報酬体系のもののみ。自由契約による上乗せ分は含まない。
 (例えば、支給限度が550単位で、100単位/回のサービスを月6回利用した場合、550単位が給付対象、残り50単位が全額自己負担となる。)
 ※2 福祉用具購入費・・・10万円、住宅改修費・・・20万円
 ※3 市町村独自の支給額は、基礎資料から把握できないため、自己負担分としている。

○市町村特別給付(市町村独自) 財源は第1号被保険者の保険料

介護保険事業状況報告年報で「市町村特別給付額」が公表されているが、12年度値は12年4月～13年2月分の合計値であるため、12暦年値に変換することが困難であることと、生産額(=費用額)も4.7億円と少額であるため、12年表では生産額に含めていない。

- 8519-01 建物サービス
- 8611-03 劇場・興行場
- 8613-01 旅館・その他の宿泊所
- 8619-01 洗濯・洗張・染物業
- 8619-02 理容業
- 8619-03 美容業
- 8619-04 浴場業
- 8619-06 冠婚葬祭業

1 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	平成11年サービス業基本調査(組替表)	総務省統計基準部	部内資料
2	事業所・企業統計調査(8,11年)	総務省統計調査部	
3	平成13年消費者物価指数年報	〃	
4	物価指数月報(企業向けサービス価格指数)	日本銀行調査統計局	
5	平成11年サービス業基本調査	総務省統計調査部	
6	サービス産業・非営利団体等投入調査	総務省統計基準部	特別調査
7	産業連関表(7年)	〃	

2 生産額

(1) 旅館・その他の宿泊所

ア 資料1の推計資料(補正)による。

イ 資料5による旅館・その他の宿泊所における飲食提供額に、資料2による従業者数の伸び率と資料3によるインフレータを乗じた。

ア～イの合計額を生産額とした。

(2) (1)以外

資料1の推計資料(補正)を生産額とした。

なお、(1)のア及び(2)の生産額の推計方法については、「サービス部門の国内生産額の推計方法」で一括して説明してあるので、参照のこと。

3 投入額

資料5及び6による事業収入額に対する経費の内訳比率を用いて、資料7を参考に各部門へ配分した。

4 産出額

資料1及び7を参考に、投入側の需要により各部門

へ産出した。

8519-04 労働者派遣サービス

1 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	労働者派遣事業報告(11,12年度)	職業安定局民間需給調整課	
2	労働者派遣事業に関する調査	統計情報部	特別調査
3	サービス産業・非営利団体等投入調査	総務省統計基準部	〃
4	平成11年サービス業基本調査(組替表)	〃	部内資料
5	本社等の活動実態調査	〃	特別調査
6	事業所・企業統計調査(8,11,13年)	総務省統計調査部	
7	平成11年サービス業基本調査	〃	

2 生産額

資料1の売上高を暦年換算した。

3 投入額

上記2により推計した生産額に資料2により求めた構成比を乗じて大枠を推計し、基本分類での投入額の推計は、資料3～7を参考にし、その部門の生産額比率等を用いて推計した。

4 産出額

資料2により大枠を推計し、資料5及び各部門の生産額比率等を用いて基本分類の産出額を推計した。

8611-02 映画館

1 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	日本映画産業統計	映画製作者連盟	
2	平成11年サービス業基本調査	総務省統計調査部	
3	産業連関表(7年)	総務省統計基準部	

2 生産額

資料1による興行収入を生産額とした。

3 投入額

資料1～3を参考に各部門へ配分した。

4 産出額

資料3を参考に家計外消費支出と家計消費支出へ産出した。

3 投入額

資料3及び6により大枠を決め、資料7を参考に各部門へ配分した。

4 産出額

資料7を参考に家計外消費支出と家計消費支出へ産出した。

8612-01 一般飲食店（除喫茶店）

8612-02 喫茶店

8612-03 遊興飲食店

1 推計資料

No.	資料名	出所	備考
1	平成10年商工業実態基本調査	経済産業省調査統計部	
2	商業統計調査 (51, 57, 9年)	〃	
3	事業所・企業統計調査 (8, 11年)	総務省統計調査部	
4	平成13年消費者物価指数年報	〃	
5	平成12年基準消費者物価接続指数総覧	〃	
6	平成13年版TKC経営指標	TKC全国会	
7	産業連関表 (7年)	総務省統計基準部	

2 生産額

(1) 一般飲食店（除喫茶店）

ア 資料1による従業者1人当たりの年間売上高に、資料3による従業者数と資料4によるインフレータを乗じた。

イ 資料2による卸・小売事業所における食堂・喫茶の年間販売額に、資料3による従業者数の伸び率と資料4によるインフレータを乗じた。

ア～イの合計額を生産額とした。

(2) 喫茶店

資料1による従業者1人当たりの年間売上高に、資料3による従業者数と資料4によるインフレータを乗じた額を生産額とした。

(3) 遊興飲食店

資料2による従業者1人当たりの年間販売高に、資料3による従業者数と資料5によるインフレータを乗じた額を生産額とした。